

【総務常任委員会行政視察報告書】

1. 視察期間

令和7年8月25日（月）から8月27日（水）

2. 視察地

北海道当別町 「地域コミュニティの推進について」

北海道新ひだか町 「ふるさと納税について」

北海道千歳市 「千歳市防災学習交流センター「そなえーる」について」

地域コミュニティの推進について（当別町）

北海道石狩郡当別町は、札幌市の北東に位置する人口約1万5千人のまちで、豊かな自然と都市近郊の利便性を兼ね備えた地域である。町名はアイヌ語の「トウペツ（沼から来る川）」に由来し、広大な面積のうち約6割を森林が占めるなど、自然環境に恵まれている。明治初期には旧仙台藩主・伊達邦直とその家臣団が入植し、開拓の歴史を礎に農業を中心としたまちづくりが進められてきた。現在でも稲作や小麦、大豆、野菜、花卉など多様な作物が生産され、農業産出額は約55億円にのぼる。

近年では、札幌市や江別市に近い地理的条件を生かし、都市のベッドタウンとしての側面も強まりつつある。2022年にはJR学園都市線に「ロイズタウン駅」が新設され、交通の利便性がさらに向上したことで、子育て世帯や移住者を中心に人口の定着・増加を図る取組が進められている。また、町の南部には北欧風の住宅地「スウェーデンヒルズ」があり、姉妹都市であるスウェーデン・レクサンド市との国際交流を通して“北欧文化のまち”としての独自のブランドを築いている。

こうした地域資源を背景に、当別町では自然と調和した暮らしの推進、再生可能エネルギーの活用、国際的な交流を軸としたまちづくりが進められている。農業と都市生活、伝統と新しい文化の調和を図る姿勢は、地方創生の一つのモデルとして注目されている。

人口：令和7年8月1日時点で約15,347人

面積：約422.86km²

予算規：139億1,350万円（令和7年度一般会計予算）

1. 選定理由

当別町は、豊かな自然環境と都市近郊という立地条件を生かしながら、住民主体の地域づくりを積極的に進めている自治体である。町内では、地域ごとの特色を生かしたコミュニティ形成を重視し、行政と住民が協働する仕組みが早くから整備されてきた。特に、地区ごとに設置された「まちづくり協議会」や「地域自治組織」が、地域課題の把握から解決に至るまでを主体的に担う仕組みを構築しており、地域の持続的な活力創出に寄与している。また、当別町はスウェーデン・レクサンド市との交流を通じて、「人と人とのつながり」を重視する北欧型のまちづくり理念を取り入れている点も特徴的である。こうした国際的視点を交えた地域コミュニティ形成の取組は、人口減少や高齢化が進む中での地域運営の新たなモデルとして注目されている。さらに、町の規模が藤岡市と比較的近いことや、農村地域と都市近郊住宅地を併せ持つという共通点からも、地域住民の参画促進や協働によるまちづくりの手法を学ぶ上で適した事例と考え、視察先として選定した。

2. 視察内容

○当別・レクサンド都市交流協会

この協会は、北海道石狩郡当別町と、スウェーデン王国ダーラナ州のレクサンド市（L e k s a n d）とを姉妹都市・交流都市として結び、双方の文化・まちづくり・国際理解を深める活動を展開する団体です。

主な目的・特色

- ・両都市の気候・風土・文化に共通性が見られることに着目し、昭和54年（1979年）に札幌で「スウェーデン北海道産業文化提携会議」が開催されるなど交流の種がまかれ、1986年には当別町に「スウェーデン交流センター」が開設されました。
- ・交流事業として、毎年「夏至祭」の開催、訪問団の派遣・受け入れ、中高生の交流プログラム、経済・産業分野の訪問・研修など多面的に実施されています。
- ・地元「北欧の風」を取り入れたまちづくり（例えば住宅地「スウェーデンヒルズ」）を展開し、「北欧・スウェーデンにもっと近いまち」を目指すという明確なビジョンを掲げています。

地域コミュニティ推進という視点から学べる点

- ・国際交流を通じて地域ブランドを確立し、住民のアイデンティティ・誇りを醸成している点。地域住民が「ここはスウェーデンと縁がある」と共有できるストーリーがあることが、コミュニティの“つながり”を強めていると考えられます。
- ・住民・行政・民間（住宅開発企業・交流団体）が連携してまちづくりを進めており、行政トップダウンだけでなく、住民・企業の協働の枠組みが機能している点。これは自治体が縮小ケースや複式学級・義務教育学校化などの変化に直面する中で、“地域の魅力”として用いる手法として参考になります。
- ・イベントや訪問団など“参加の機会”を定期的に設けることで、子どもから高齢者、地域外の人も巻き込んだ“交流の回路”が持続しており、単発で終わるのではなく“継続性”を担保している点も重要です。

○北海道亜麻まつり in 当別

この祭りは、当別町が“亜麻（あま）”の栽培・復興地として取り組んできたことを背景に、亜麻の花畑や繊維体験、展示、販売、フォトコンテストなどを通じて、地域の自然・農業・文化を可視化し、町内外の来訪者とつながりをつくるイベントです。

主な内容・特色

- ・例年7月上旬、旧東裏小学校やその周辺の亜麻畑を会場に開催され、薄紫色の亜麻の花が広がる景観を生かした体験や見学ができるようになっています。
- ・糸紡ぎ実演・亜麻繊維採取体験、亜麻苗や亜麻製品・地元野菜の販売、亜麻色の髪乙女歌唱コンクール、無料送迎バスの運行など、体験・見学・販売を組み合わせた構成です。
- ・“日本で唯一、亜麻をテーマにしたおまつり”という点がうたわれており、地域の特色を強く打ち出しています。

○当別町共生型コミュニティ農園べこべこのはたけ

この施設は、北海道石狩郡当別町太美町にある「農園＋レストラン」を拠点とし、障がいのある方・高齢者・地域住民・子どもたちがともに働き・集い・交流できる“共生型コミュニティ”の場として運営されています。

主な内容・特色

・運営主体は 社会福祉法人ゆうゆう。農園での作物栽培・レストランでの調理・提供を通じて、地域住民・障がいのある方・高齢者などが一緒に役割を持って活動する仕組みを構築しています。レストランでは、敷地内の農園で採れた旬の野菜を中心とした「季節の小鉢御膳」などを提供。畑・厨房・店舗が一体となり、地域の食・農・交流を日常的に結びつけています。農園は地域の高齢者ボランティアグループ「サポートクラブべこちゃん」などとも連携し、隔月で子ども向けイベント（「いろり会」など）を開催。単に“就労の場”“農園”という切り口を超えて、地域の“集える場”“活動できる場”として機能しています。

地域コミュニティ推進という視点から学べる点

多様な住民（障がい・高齢・子育て・地域住民）が“一緒に働き・集い・交流する”場を設計しており、地域の包摂（インクルージョン）と能動的な参加を促すモデルです。これは、学校・PTA・地域づくり協議会などで「誰も取り残さない」「住民一人ひとりが参加できる」という観点から非常に参考になります。

日常的な“農＋飲食＋イベント”という仕組みを用い、地域の生活圏（近隣）で“集まり・活動できる場所”を実際に提供している点。視察先として、「形式だけで終わらず、運営が持続している」「地域内資源（農地・食材・住民）を生かしている」という点が重要です。

地域住民のボランティア・イベント参加という“自分ごと化”が設計されており、住民が主役になれる場づくりという観点で、本市鬼石地区のような地域で住民参画を促す際のヒントが多く含まれています。

○いーなとうべつ

「いーなとうべつ」は、当別町内で開催される親子・地域住民向けの体験型イベントで、住民参

加・交流・町への愛着醸成を目的として企画されたものです。

主な内容・特色

- ・イベント名「いーなとうべつ」は「当別っていいな」「当別が好きだな」と思ってもらいたいという願いが込められています。
- ・親子で参加できるダンスパフォーマンス・DIY体験・キッズ向け体験・マルシェ形式のブース・ステージ企画など、多世代が楽しめる構成になっています。
- ・地元町内会・育成部・ママ友・地域ボランティアが企画段階から関わっており、住民発意・住民運営のイベントであることが特徴。例えば、「このイベントを通じて地元への愛着を感じてもらう」「親子で一緒に楽しむ」「新しい住民同士・出店者同士のつながりをつくる」を目的として挙げています。

地域コミュニティ推進という視点から学べる点

- ・地元のママ・地域会・ボランティアが“場”をつくることに主体的に関わっており、“住民がつくるイベント＝住民のつながりを生む”という設計になっている点が非常に示唆的です。
- ・複数世代（子ども・親・地域住民）が一緒に楽しめる構成により、単なる“見る”参加ではなく“体験・一緒に楽しむ”ことで、住民の参加意欲・満足度が高まり、地域コミュニティの活性化につながっています。
- ・イベントを通して「地元を好きになる・誇る・他者に紹介したくなる」という住民意識の向上を設計しており、これは地域で“まちづくり参画”を促すうえでの重要な要素です。

3. 所感

今回の当別町への視察では、地域コミュニティの推進において「住民が主役となるまちづくり」の姿を随所に感じる事ができた。どの取組にも共通していたのは、行政がすべてを担うのではなく、地域に暮らす一人ひとりが自らの役割を持ち、楽しみながら地域を動かしているという点である。

「当別・レクサンド都市交流協会」では、北欧・スウェーデンとの長年にわたる交流を通じて、文化や価値観を地域のブランドとして根付かせており、国際交流が地域アイデンティティの形成につながっていた。「北海道亜麻まつり」では、農業資源を核にしながら地域住民が主体的に企画・運営を行い、地域経済と観光、文化発信を見事に結びつけていた。

特に印象に残ったのは、「共生型コミュニティー農園ペこぺこのはたけ」である。委員会として実際に食事をいただき、施設内を見学させていただいたが、そこには“誰もが自然に関わり合う”空間が広がっていた。障がいのある方や高齢者、地域の方々がそれぞれのペースで役割を担い、笑顔で働く姿は非常に印象的であった。畑で採れた野菜を使った温かい料理には、人の手のぬくもりと地域の循環が感じられ、単なる飲食店や福祉施設という枠を超えた“共生の場”が形になっていた。ここには「福祉」と「まちづくり」が無理なく交わる理想的な姿があり、委員一同深い感銘を受けた。

また、「いーなとうべつ」では、若い世代の発想と行動力を生かし、住民自身が「当別っていいな」と思える仕掛けづくりを行っており、まさに地域コミュニティの土台となる“共感”を育てていた。

これらの取組は、規模の大小にかかわらず、地域の人々が自ら考え、動き、支え合うことで持続

的な地域づくりを実現していることを示している。藤岡市、特に鬼石地域においても、住民の思いや得意分野を生かした小さな実践を積み重ねることで、新たなつながりと地域の誇りを育むことができると感じた。行政や団体が一歩引き、住民が主役となるまちづくりのあり方を、当別町の取組から多く学ぶことができた。



ふるさと納税について（新ひだか町）

新ひだか町は、静内町と三石町が合併して平成18年に誕生した。北海道日高振興局管内の中央に位置し、峰々が連なる日高山脈を背に、雄大な太平洋を望む温暖で緑あふれる自然に恵まれた町であり、日高地方の行政、産業、経済、文化の中核となっている。

主な産業は農業であるが、そのなかでも軽種馬産地の「うまの町」として全国に知られている。全国の軽種馬生産の約8割を占める日高管内にあつて新ひだか町はその3割を有し、町内農業生産額のじつに6割を占める基幹的な産業となっている。全国だけでなく海外でも活躍する競走馬を数多く輩出し、近年はパンサラッサ号が2022年と2023年に海外のG1を制覇し話題になった。そうした競走馬は引退後も種牝馬として活躍し地域経済を支えている。

軽種馬産業以外にも漁業では全国の高級料亭からも引き合いが絶えない「日高昆布」をはじめ、畜産では和牛、酪農、農産では水稻、施設野菜、花卉などブランド化し、道内や全国から高い評価を受けている。

人口：19,948人（令和7年7月31日現在）

面積：1,147.55平方km

予算規模：186億2,763万9千円（令和7年度一般会計予算）

1. 選定理由

新ひだか町のふるさと寄付金は令和元年度の6,697万5千円から令和6年度には5億9,429万8千円と10倍近い伸びを示している。寄付金収入のランキングでは北海道内で102位から58位に上がり、歳入に占める割合も4倍以上となっている。この伸びの要因のひとつに町の特色を生かした返礼品の開発に力を入れていることがある。特産品の昆布を使用した「牛タン」は大きくヒットし、寄附額の伸びを大きく牽引した。藤岡市のふるさと寄附金も近年大きく伸びているが、工業団地に誘致した大企業の商品が返礼品で人気となる一方、地元の特産品や特色が生かされていない点が課題となっている。新ひだか町の取組は、これからの藤岡市がふるさと寄附金を地域の活性化や発展に生かすうえでの参考となると考え、選定した。

2. 視察内容

（1）ふるさと納税の取組について

	件数	寄付総額	1件あたりの金額
令和元年度	2,262件	66,975,000円	29,608円
令和2年度	4,862件	126,983,000円	26,117円
令和3年度	7,589件	171,131,000円	22,549円
令和4年度	11,518件	203,851,000円	17,698円
令和5年度	34,070件	503,028,000円	14,764円
令和6年度	26,426件	594,298,000円	22,489円

寄附受け入れの推移は図のようになっている。令和元年から比べてかなり大きな伸びとなっているが一件あたりの寄附金額は令和5年まで減少傾向。令和6年度は総額では前年より増え、一件あたりの額も増えているが、これは大口の寄付があったためで実質的には減少している実態となっている。

(2) 返礼品の登録について

総務省への登録申請数は

令和3年10月 単独・セット296種類
 令和4年10月 単独・セット291種類
 令和5年10月 単独・セット438種類
 令和6年10月 単独・セット576種類
 令和7年10月 単独495種類、セット245種類
 となっている。

(3) ふるさと納税事業に関する広報活動について

「掲載しているポータルサイトのほか、町のSNS (X、Facebook、Instagram) イベントでのチラシ配布を行っている。また、毎月5日に配信しているメールマガジン「さくらま通信」に旬の返礼品や新しい返礼品などを紹介している。

(4) 寄附金の使い道について令和6年度は以下の図のように運用している。

■令和6年度における寄附金運用総額 1億5,897万4,000円

事業名	金額	使 途
自然環境の保全および活用に関する事業	2,581万3,000円	二十間道路桜並木の管理など
都市基盤および生活環境の整備に関する事業	223万8,000円	地域生活路線（地方バス路線）の維持・確保事業
保健・医療・福祉の充実に関する事業	1,103万7,000円	子ども医療費助成事業など
産業の振興に関する事業	1,954万9,000円	地場製品のPR事業など
観光の振興に関する事業	380万9,000円	観光事業および観光施設の充実や、特産品開発事業
教育・文化・スポーツの振興に関する事業	1,476万2,000円	教育用備品の充実、高等学校修学支援事業など
その他町長が必要と認める事業	8,176万6,000円	障がい者福祉に関する事業など

(5) 町税流出に対する取組について

特段の取組は行っていないとのこと。税務課でも税の流出額は把握していないようで、あまり大きな流出はない状況とみている。

(6) 課題について

①新ひだか町の認知度の向上

新ひだか町ときいてぱっとイメージが湧くという人がまだまだ少ない。知名度の向上をいかに図

るか模索している。

②寄附に係る経費の見直し

寄附金を活用する事業にできるだけ多く寄附額を充てたいため、経費については少なくしていきたいと考えている。

③事業者への制度周知

事業者への周知は、町全体のふるさと納税制度に関わる問題ともなるので十分に気をつけたい。昨年はじめたクラウドファンディング型のふるさと寄附金は経費を除いた寄附額の全額を事業者へ寄附するもので、町の魅力発信と地域経済の活性化が期待されている。昨年は2事業者からの応募があり、一方には目標を大幅に超える寄附額が寄せられたが、もう一方は目標に届かなかった。今年度は今後、毛蟹の調理がまの事業者による応募があると見られているが、応募事業者、寄附者を増やしていけるように周知もする必要がある。

④制度の変更によって先行きが不安

一昨年はルール改正で経費率が厳格化された。その際、多くの自治体は価格を上げて対応したが新ひだか町では価格を据え置いて勝負した。その結果、寄附額が伸びて5億を超えた。しかし今年の6月、価格据え置きは困難となり値上げを断行。その後、寄附が伸び悩んでいる。10月からポイント付与のサイト利用に規制が掛かることになっているが、最大の山場を迎えることになる。

3. 質疑

Q1 令和4年から5年に大きく寄附額が増えている要因は。

地元と中間事業者を選任して委託をかけたことで新たな返礼品である「牛タン」の開発につながり、寄附額が大きく増えた。他に人気の鮭や鱒は不漁で、それを補うサクラマスも漁期が限られるため、そうしたものの代わりとしても「牛タン」は返礼品として有効に活用できた。

Q2 寄附の使い道としての子ども医療費助成事業について

子ども医療費助成の一部に充当する形で活用している。

Q3 人気の返礼品は

昆布は個数が多いが単価が低いので金額は大きくはない。金額で言うと毛蟹や定期便でお魚をお届けする商品、サクラマス、昆布を餌として混ぜて育てた牛の「コブクロ牛」、地元のお菓子屋さんのスイーツも人気が高い。

Q4 業者に対して返礼品の提案などはしているか、また業者からの提案はあるか。

業者に対しては中間事業者には積極的にアプローチしてほしいと伝えている。また、クラウドファンディングの仕組みが業者からの提案を受け入れる仕組みとして機能するものと考えている。

4. 所感

税制を通じてふるさとや応援したい地域に貢献することができる仕組みとして平成20年に導入されたふるさと納税制度は、令和6年度の全国の寄附額の総額が1.27兆円となり、制度の開始された平成20年度の81億円の156倍に達している。

大きな流れになりつつあるが、前年からの伸び率は13.9%と令和元年度から高い伸び率を維持している一方で、寄附件数は前年と比べて0.27%の減となり頭打ち感がある。いずれ総額での伸びも抑えられてくることが推測される中、これから地域ではどのように取り組んでいくべきかが問われている。

藤岡市も全国でふるさと寄附額が急増する傾向と同様に大きく寄附額を伸ばしてきたが、その要因は企業誘致した商品の魅力によるところが大きい。寄附額は大きく伸びたが、藤岡市を純粋に応援する気持ちからの増加とはいえない。寄附者の多くは商品がお得に手に入れることができることを動機として、寄附を寄せていると思われる。財源として収入が増えることで地域の支えとなっているのは間違いないが、商品の魅力だけで寄附が寄せられているのなら容易に他に取って代わられてしまう。これまで寄附を寄せてくれた方を離さず、これからさらに寄附を引き寄せるためには藤岡市独自の魅力、藤岡市へのふるさと寄附でしか得られない体験を返礼品として工夫することが必要である。

新ひだか町の取組は町と事業者が一体となって、新ひだか町の魅力をどう生かすか苦勞している姿があった。その努力は数字にも反映されていて、今後の展開が楽しみであり藤岡市としても大いに参考にすべきと感じた。



千歳市防災学習交流センター「そなえーる」について（千歳市）

北海道の中南部、石狩平野の南端に広がる千歳市は、自然と都市機能が調和した特色あるまちです。道都・札幌市の近隣に位置し、交通・物流・観光の拠点としての顔と、豊かな自然環境を併せ持つ点が大きな魅力となっています。

面積は約594.5平方キロメートルにおよび、市域の西部には火口湖である支笏湖と周囲の山林が広がる国立公園地域、中央部には国際空港や工業団地、住宅地、東部には丘陵地帯の農林地というような、地形・用途に応じたゾーニングがなされています。

交通の面では、国内外の航空路線が発着する新千歳空港を擁し、「北海道の空の玄関口」としての機能を果たしています。鉄道・道路・港湾が立体的に整備され、札幌圏・道央圏との連携も強い地域です。

また、農業・林業・観光といった一次・二次・三次産業がバランスよく展開されており、特に千歳川流域では水稲や畑作、乳製品・食品製造業などが活発です。住環境としても評価が高く、年間平均気温が7～8℃程度と冷涼で過ごしやすく、雪害・台風などの自然災害の影響が比較的少ない点が「暮らしやすさ」の要因とされています。

このように、千歳市は「自然資源を生かしつつ、交通・産業・暮らしを高度に融合させたまちづくり」が進んでおり、地域コミュニティづくり・教育施設連携・観光と住民生活の両立といった視点からも、視察対象として大変示唆に富んだ存在と言えます。

人口 98,015人、世帯数 52,336世帯（令和7年10月1日時点）

令和7年度一般会計予算額 約595億1,916万3千円

1. 選定理由

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」は、防災教育と地域コミュニティ形成を一体的に進める全国的にも先進的な施設である。災害への「備え」を通じて住民がつながり、地域の絆を育てるという理念は、地域コミュニティの推進という本視察テーマに極めて合致している。施設は、市民が主体となって防災意識を高める体験型学習施設として整備されており、地震や煙避難、通報などの体験コーナーに加え、地域の自主防災組織や学校、企業、防災関係団体が日常的に研修や訓練に利用できる環境が整えられている。これにより、行政主導の防災ではなく、「地域住民が自ら考え、動く防災文化」を醸成している点が大きな特徴である。また、屋外の防災広場や「防災の森」などは、非常時の避難拠点であると同時に、平時には地域行事や防災フェスタの開催、子どもたちの体験学習の場としても活用されており、“日常の延長線上にある防災”を実現している。この「平時活用と非常時機能の両立」という設計思想は、藤岡市における地域防災・地域づくりのあり方を考える上でも参考となる。さらに、千歳市は空港を抱える都市として、多様な災害リスク（地震・航空災害・冬季災害など）への対応が求められる地域であり、その中で市民・企業・行政が連携して防災体制を構築している。このような“多主体協働による地域力の向上”の取組は、藤岡市が目指す地域共生社会や地域づくり協議会の強化にも通じるものである。

以上の理由から、「そなえーる」は、地域コミュニティ推進における実践的かつ先進的なモデルとして、視察先にふさわしいと判断した。

2. 視察内容

(1) 施設の概要

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」は、平成22年（2010年）4月に開館した、全国でも有数の総合防災学習施設である。

所在地は千歳市上長都964番地3、延床面積は約2,037平方メートル、屋外訓練広場を含めると約24,000平方メートルの敷地を有し、平時は市民や学校、企業、地域団体の防災学習の拠点として、災害時には避難所・支援本部・防災拠点として機能するよう設計されている。

“学ぶ・体験する・備える”をキーワードに、単なる展示施設ではなく「体験と交流を通して防災を自分ごとにする場」として市民に開かれている。

(2) 主な展示・体験内容

施設内には、地震・火災・風水害などの災害を実際に体験しながら学べる体験コーナーが設けられている。

・**地震体験室**：震度1～7までの揺れを再現できる装置を備え、過去の大地震（胆振東部地震など）を再現し、家具転倒や避難行動を実践的に学ぶことができる。

・**煙避難体験コーナー**：火災時の煙の危険性や姿勢のとり方、非常口誘導灯の重要性を体感できる。

・**通報体験・119番通報体験**：実際の通報手順や初期消火の判断など、緊急時の行動訓練を学ぶ。

・**防災シアター**：地震・火災・風水害などの災害映像を通じて、家族や地域での備えを考える映像教材が上映されている。

・**展示コーナー**：過去の災害事例、非常持出品、防災食、備蓄体制などを紹介。家庭や地域での“具体的な備え”を促す内容となっている。

また、体験学習だけでなく、児童・生徒を対象とした「防災教室」や、市民団体・自主防災組織向けの「防災リーダー養成講座」など、年間を通じた教育プログラムが整備されている。



(3) 地域との連携・運営体制

「そなえーる」は、単なる防災施設ではなく、地域コミュニティの拠点としての役割を明確にしている。施設の運営には千歳市職員に加え、防災士会、消防団、自主防災組織、地域ボランティアが連携して関わっており、年間延べ約2万人以上が来館・参加している。

・**学校教育との連携**：市内すべての小中学校が防災学習で利用。体験学習を通して「自助・共助」の考えを子どもの中から育む仕組み。

・**地域団体の利用**：町内会、自主防災組織、企業が訓練や講習会を行い、会議室・防災学習室は貸出可能。地域防災会議や避難所運営訓練など、住民が自ら運営する取組も行われている。

・**イベント開催**：「そなえーる防災フェスタ」などでは、子ども向けの防災ゲームや炊き出し体験、消防・自衛隊・ボランティア団体の展示もあり、“楽しく学ぶ防災”を実践。

・**平時活用の推進**：屋外の「防災の森」や訓練広場では、防災キャンプや炊き出し体験、地域行事などが行われ、平時から住民が集う空間となっている。

これにより、防災を“特別な活動”ではなく、日常生活の一部として根付かせることを目的としている。

3. 所感

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」を視察し、まず感じたのは、ここが防災を学ぶ施設であると同時に、地域の人たちがつながり、支え合うための拠点になっているということだった。地震や煙避難の体験を通して、“備えること”を頭ではなく体で理解できる工夫が随所であり、子どもから高齢者までが楽しみながら学べる内容になっていた。

職員の方の「防災は特別なことではなく、日常の延長にある」という言葉が印象に残った。災害時に人を助けるのは、行政や専門家だけでなく、隣にいる人。その考えを伝えるための学びの場として、この施設は大きな役割を果たしていると感じた。

また、地域団体が会議や訓練に使える会議室や、イベントに利用できる屋外広場など、平時から住民が集い、関われる仕組みが整っていた点もすばらしかった。防災フェスタや子ども向けの体験教室などを通じて、「顔の見える関係づくり」が日常的に行われており、まさに“防災を通じた地域づくり”が実現していた。

「そなえーる」の取組を見て、改めて思ったのは、地域を強くするのは建物や制度ではなく、人と人とのつながりだということ。藤岡市でも、学校や地域団体が協力して防災や地域活動を通じた交流の場を増やしていくことが、安心して暮らせる地域づくりにつながると感じた。



以上のとおり、報告いたします。

令和7年10月27日

総務常任委員会

委員長 阿野 剛士

副委員長 青木 貴俊

委員 中澤 秀平

大久保協城

吉田 達哉